

経営比較分析表（平成30年度決算）

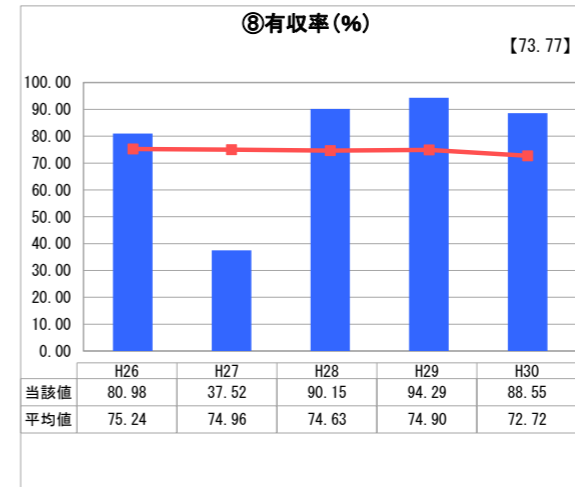
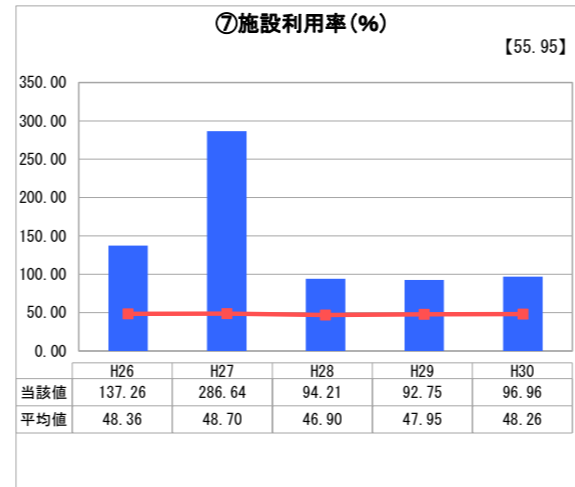
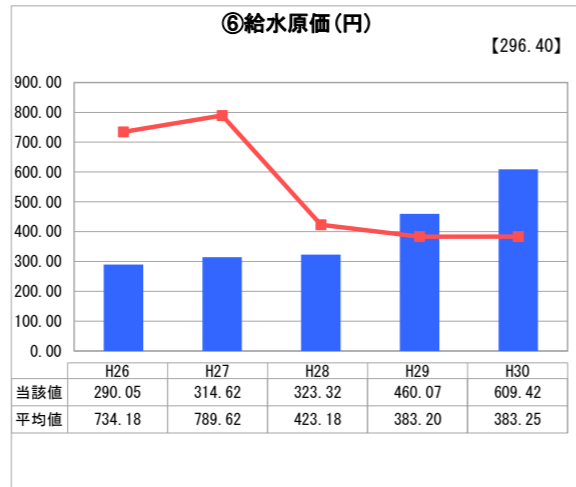
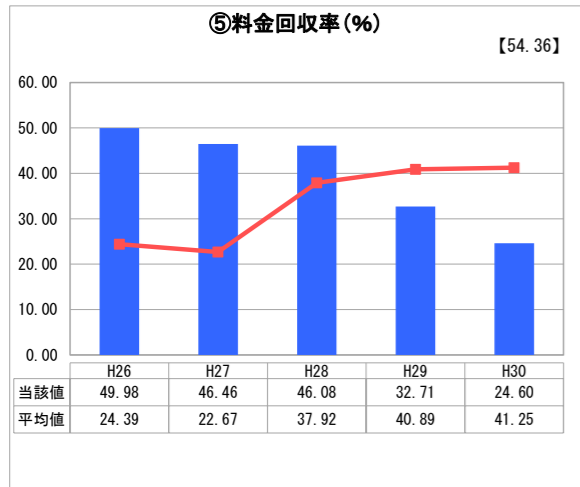
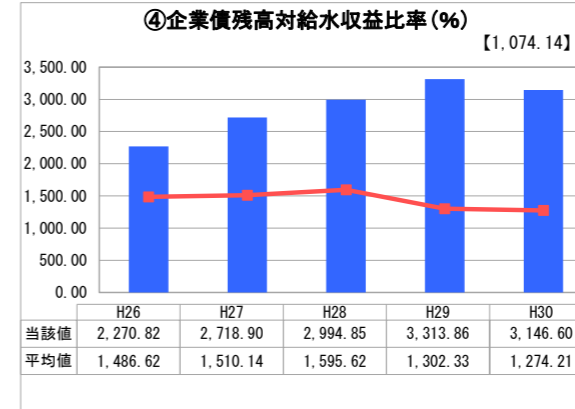
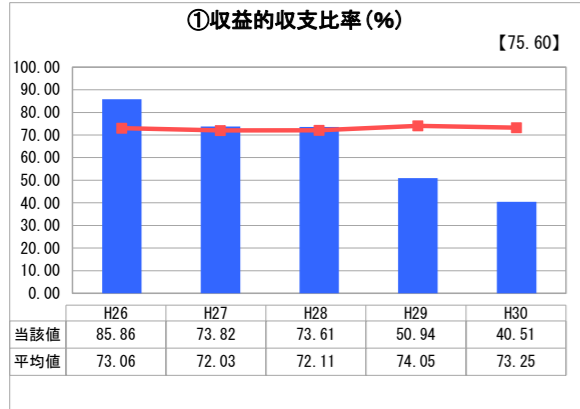
宮崎県 西米良村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	64.30	2,451	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,153	271.51	4.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
724	1.25	579.20

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

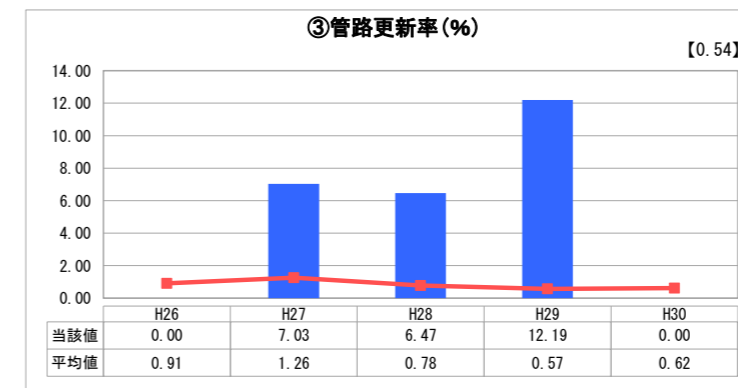
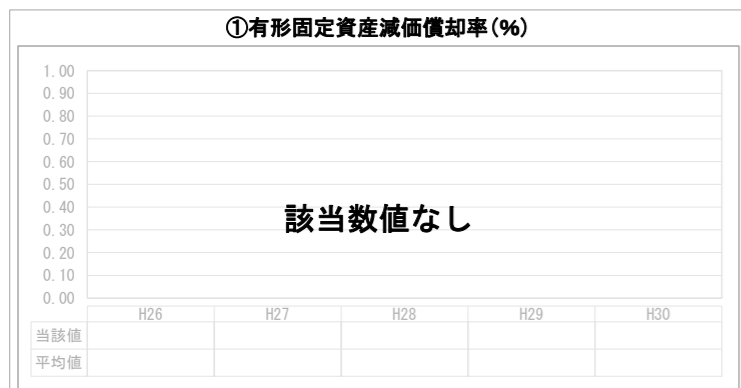
1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
平成29年度から引き続き収支比率が類似団体平均を下回っている。これは平成23年度から実施した施設等更新で償還金額が上昇したものに起因する。償還がピークとなる令和4年度まではこの傾向が続くと予測されるため今後とも現在高を注視し事業運営を行いたい。
- 企業債残高対給水収益比率
平成30年度まで管路の更新を行ったため地方債高が上昇した。給水収益は人口減少に伴い減少する傾向にあるので、高水準は償還の完了する令和11年度まで続くと思われ。更なる維持管理費縮減を実施していきたい。
- 料金回収率
平成29年度からの地方債償還ピーク突入に伴い給水費用が上昇している。ピークの終わる令和4年度までは継続して低下しない横ばいで推移すると考えられる。
- 給水原価
料金回収率と同じく償還額増加に伴い原価が高騰している。償還ピーク終了まで継続して維持管理費の縮減に努めたい。
- 施設利用率
平成27年度に大きく上昇している施設利用率についてだが、これは計測機器更新、管路更新等により配水量を正確に把握できるようになったためである。平成28年度から平成30年度にかけては利用率は90%半ばで推移しており施設利用率は適正であると判断し今後とも維持管理に努めたい。
- 有収水量
平成27年度の機器更新により正確な配水量を測定することにより一時的に大きく有収率が減少したものの、平成28、29年にかけての管路更新により漏水が減少した。しかしながら平成30年度に関しては全体使用量の低下によるため有収率は前年度に比べ減少した。引き続き維持管理の徹底に努め有収率の確保を行いたい。

2. 老朽化の状況について

老朽化している管路、浄水場について平成23年度から29年度にかけて計画的に更新を行っており耐震性等は大幅に上昇している。平成30年度については更新計画が終了したため実施していない。
旧組合管区域については管路の敷設年度を把握できていない区域があるため、今後把握に努めたい。

2. 老朽化の状況



全体総括

本村は繰上り方式を採用し自然流下方式で配水しているため動力費や機器修繕費用を低い水準に抑え、維持管理費用の削減に努めているが地方債償還金の返済がピークを迎え、経営を大きく圧迫している。本村の簡易水道事業は小規模で運営基盤が脆弱なため使用料収入のみで経営することが難しいが、今後ともコスト削減を意識した運営を行い、安全で安定した水道水供給を行い住民の生活環境向上に寄与したい。
また、経営戦略については令和2年度までに策定予定である。